

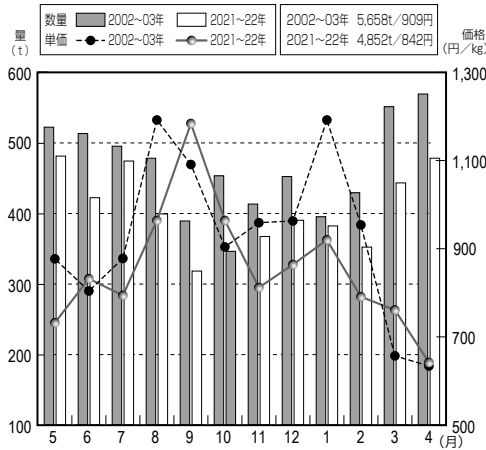
小ネギ

22産地が施設で周年栽培、気になる青ネギの存在

【概況】東京市場には年間4000～50000t、品揃えに不可欠な準定番野菜で、年間を通じてほぼコンスタントに入荷している。50年代後半には「博多万能ねぎ」が6割以上を占めていた。小ネギのような軟弱野菜は本来、近郊産地や施設園芸産地の得意技であり、02～03年になると、福岡は4割弱にシェアを下げ2位には千葉が18%。以下、高知、大分、静岡が続く。高知は年間通じた施設園芸大産地、大分は福岡を真似て、フライトをウリにしていた。

【背景】周年にわたり流通している品目は、そのほとんどが南北を往復して産地リレーすることで成立しているが、小ネギは、出荷22県のほとんどの産地が周年生産・供給しているのが大きな特徴。ただし、福岡を始めとする主産地は、需要期である夏場を中心に出荷量が落ちるため、単価も高いこの時期を狙って産地づくりしたと思われる県も少なくない。季節柄、高冷地や夏秋産地だ。21～22年には福岡33%、静岡21%、大分16%、千葉11%、京都も4%ある。

【今後の対応】小ネギの産地リレーとは、原則、ハウス・施設栽培している主要産地に、夏場を含むスキマを補完する産地という役割分担であり、それだけ定番品目に育ってきたことが分かるのだが、京都から入荷する「九条ネギ」は小ネギではない。博多万能ねぎに代表される小ネギは、同じ九条系でも「ネギ臭さと辛みのない」品種であり、京都からのものは関西でいう葉味「香りがよくピリツとする食味」の青ネギだ。関東で初めてカットネギとして商品化された。



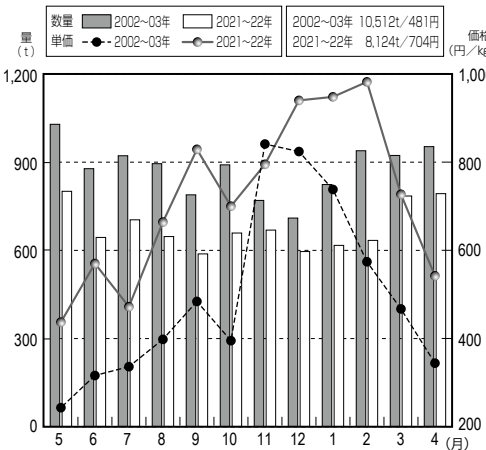
ニラ

量がまとまる栃木が主導、数量減で値ごろ販売危うく

【概況】東京市場のニラを、02～03年と21～22年の20年対比してみると、数量は23%減、単価は46%も高くなった。庶民の味方的な野菜だったニラが、1ラック上がって毎日使いの野菜ではなくなった。軟弱ものであり千葉や茨城などが近郊産地で有利のはずだが、主産地は「首都圏農業」を標榜してニラを振興してきた栃木が変わらず39～33%のシェアでトップ。02年で2位だった茨城も26～24%で変わらず栃木に寄り添っている。

【背景】ただし3位以下で動きがあった。20年前には、3位12%で千葉、4位は8%の群馬で、上位4県関東産地で8割を占めていた。これが現在では、周年供給品目が多い高知が3位14%、関東の供給力が落ちる夏場にシェアを伸ばす山形が9%に。山形は夏場中心に、高知は周年にわたり東京市場にトラックが走る「定期便」を使って、近郊産地の過不足を調整する役割のようだ。逆に言えば、千葉と群馬が供給力を落としている。千葉は個選が多いこと、群馬は単価要因がある。

【今後の対応】現代において、野菜の有利販売は出荷ロットが大きいか、安定しているか、にかかるといえる。栃木は県を挙げて振興してきた品目だけに、系統共販率が高い。21年でシェア33%、単価718円は全産地のなかでトップだ。2位の茨城は628円、品薄期の夏に出してくる山形も628円。周年出荷で24%のシェアがあっても出荷単価が小さい茨城は出荷が夏場を中心に偏っており、量販店筋からの評価は低い。大型生産でコストを下げ、値ごろ販売を。



産地リレーの構造が 変わった野菜類

野菜類は本来、地域ごとにそれぞれ生産適期があった。現在では、1年を産地間でリレー生産・出荷して、通年の供給体制ができた。周年供給する品目や事例も徐々に増えているが、やはり無理なく生産が移動

し、安定したコストで切れ目なく供給することが重要だ。ただし長い間には、その産地リレーに入れ替えが起きることも多い。どんな理由で産地の衰勢があったのかを知ることが必要だろう。

今年の市場相場を読む

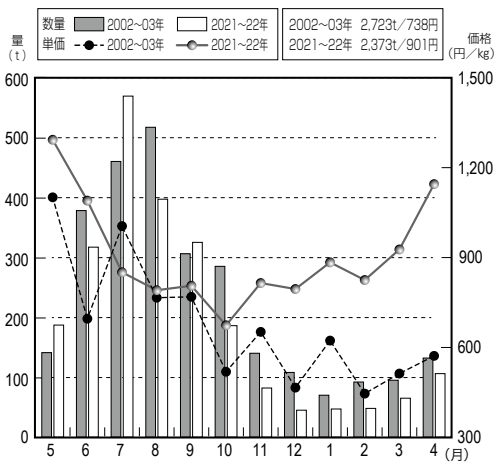
業務需要が相場を主導、輸入なくとも国産対応可能か

オクラ

【概況】東京市場でのオクラは、20年間で13%減の22%高となった。順調に伸びてきた感のあるオクラだが、意外と伸び悩んでいる。02年にはフィリピン、タイなどからの輸入品が24%を占めていたが、21年には15%まで落ちて、国産化が進んだものの、全体数量を減らしている。02年には1位鹿児島は23%、2位にフィリピンで14%。以下、沖縄13%、高知、群馬。これが21年には、鹿児島30%、高知23%、沖縄17%、フィリピン12%、群馬5%の順だ。

【今後の対応】オクラは果菜類であり、夏場に強いはずの野菜で、実際に夏場に入荷がピークを迎える。東北地方などの夏秋野菜として生産が増えないのは、鹿児島産や高知の供給力が高いためだろう。スタミナがつくネバネバ食品の野菜代表でもあり、夏秋産地が規格にとらわれず大小込みの「大袋入り」商品などで、オクラの旬を創り出す工夫もほしい。近年、東北地方でも各地に広域集出荷センターが整備されている。中小産地でも大型ロットを作れる時代である。

【背景】全体のバランスで見ると、トップの鹿児島は20年間対比で数量が2割増えてシエアも30%に。年内から出荷が始まり8月頃までまとまった出荷を継続している。高知は夏に出荷が多いものの周年栽培して健闘している。一方、鹿児島より立地的に優位性があるはずの沖縄は伸び悩んでいるし、東日本を代表していた群馬産が減っている。輸入のトップ・フィリピン産は12%に減ったとはいえ、12月などは7割以上のシエアがあり冬〜春にまだまだ存在感はある。



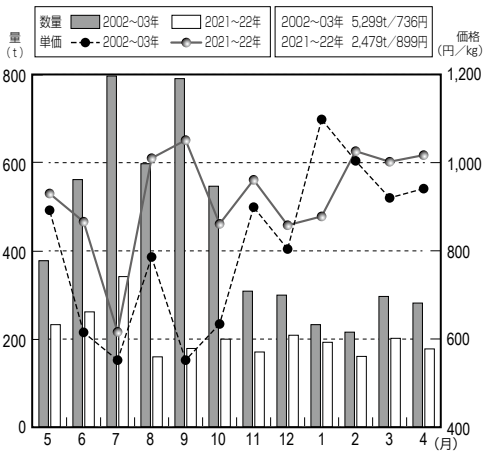
インゲン

主産地福島が7割以上減らす、沖縄産に伸びしろあり

【概況】東京市場のインゲンは、この20年間で53%も激減して22%高くなった。02年当時は夏秋産地の福島が30%のシエアがあり、次いで年内から春先までの沖縄16%、春秋の千葉、茨城の関東勢が10~12%というリレー。それが21年には、シエアこそ28%の沖縄、次いで福島が17%、関東勢は千葉、茨城が各10%、鹿児島9%だが、実数は、トップだった福島が72%も減り2位。代わって1位沖縄は、鹿児島が早出し競争から降りていても24%も減らした。

【今後の対応】近年、沖縄がようやく地の利を意識して、出荷を増やす傾向が出てきた。かつては系統共販率も低く商人が産地を潰す事例などもあったが、インゲンの規格を厳格化して単価の高い商品を出せるようになった。同じマメ科野菜でも早出しのサヤやピース、ソラマメに力を入れる鹿児島も、インゲンは沖縄に譲っている感がある。早いものの基盤を固めつつ春以降まで出荷できる作型や技術がほしいところだ。インゲンは倍増してもマーケットはあるはずだ。

【背景】全体で見ると、産地リレーは成立しているが、福島産が原発事故の風評が払拭できず大幅に減らす結果になったものの、後釜として手を挙げる東北産地がないのが残念である。サールベルやマンズナルなど幅広品種に人気も出てきているものの、プラス効果になっていないのは、夏秋産地が果菜類の生産・出荷に手がかるために、豆類を敬遠するからだろう。福島は古くからの産地であるが、生産地を東部から会津方面に移すなどして産地復活を図ってほしいもの。



流通ジャーナリスト

小林 彰一

青果物など農産物流通が専門。(株)農経企画情報センター代表取締役。「農経マーケティング・システムズ」を主宰、オビニオン情報紙「新感性」、月刊「農林リサーチ」を発行。著書に「日本を襲う外国青果物」「レポート青果物の市場外流通」「野菜のおいしさランキング」などがあるほか、生産・流通関係紙誌での執筆多数。